

# 株式会社ブルボンにおける BCPについて

2023年2月17日  
株式会社ブルボン

おいしさ、思いやり、いつもいっしょに。



# 会社概要

社名  
創立  
資本金  
従業員数  
事業品目

株式会社ブルボン  
1924年（大正13年）11月20日  
10.36億円  
約4,900名（ブルボングループ計）  
菓子・飲料・食品の製造販売



代表取締役社長 吉田 康

## 【沿革】

1923 大正12 1924 大正13 1934 昭和9 1940 昭和15 1944 昭和19 1954 昭和29 1964 昭和39 1974 昭和49 1984 昭和59 1994 平成6 2004 平成16 2011 平成23 2014 平成26 2015 平成27 2020 令和2年 2024 令和6年

関東大震災

北日本製菓として操業

国産機によるドロップ製造開始

米菓製造開始

北日本産業株式会社に社名変更

第二次世界大戦勃発

北日本食糧工業株式会社に社名変更

ぎおん柏崎まつり  
が始まる

柏崎市制施行

柏崎は桑名藩の  
領地であった

柏崎市の歩み

北日本食品株式会社に社名変更

新潟証券取引所株式上場

新潟地震

日本初米菓製造オートメ化

全国販売網の整備開始

クレープクッキー「ルマンド」発売

全国営業網100店達成

株式会社ブルボンに社名変更

年商一千億円台

新潟産業大学  
開学

綾子舞、国の重要  
無形民俗文化財  
指定

2

国際貿易港とし  
て柏崎港開港

阪神淡路大震災

ミネラルウォーター発売

東京証券取引所第二部上場

新潟中越地震

新潟中越沖地震

Eコレールマーク企業認定・商品認定

東日本大震災  
中国長興工場稼働生産・販売開始

水球 ブルボンウ  
オータポロクラブ  
設立

柏崎市・高柳  
町・西山町合併  
新柏崎市誕生

新本社ビル完成

水性印刷包材商品の認定

ホワイイト物流自主行動宣言  
コロナウイルスの世界的流行

日本製素材を使用した「マスク」  
の自社製造を開始

創立100周年

創立100周年

# 株式会社ブルボンの創業について

**関東大震災**

**菓子の供給がストップ**

**～地方にも菓子の量産工場を～**

大正13年11月（1924年）

ブルボンの前身は、新潟県柏崎市内の和菓子の老舗「最上屋」から発祥した「北日本製菓」であり、その創業者である吉田吉造は関東大震災の影響から地方への菓子供給が全面ストップした窮状を見て、「地方にも菓子の量産工場を」と決意、大正13年に柏崎駅前でこの事業を興しました。資本金10万円でビスケット製造を開始しました。

# 株式会社ブルボンの物流について

## 【物流の役割】

- ・ 産業経済ならびに国民の生活・  
経済を支える  
インフラストラクチャー

## 【物流の使命】

- ・ 物流を止めない =  
社会的使命

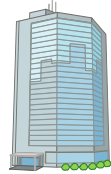
## 【物流効率化】

- ・ 持続可能な物流の実現

## 【BCP】

- ・ 荷主と物流事業者が連携した  
BCPへの取り組み

# ブルボンと物流委託業者の連携体制構築モデル



荷主



物流事業者



・荷主の求める事項、物流事業者の提案事項の伝達、共有

ステップ1

人材の育成

・ BCP担当者の確保、セミナーへの参加推進、社内教育体制の整備

人材の育成

ステップ2

BCPや行動マニュアルの作成

・ 役割分担、基本動作、作業手順等を示したBCPの考え方に基づく行動マニュアルの作成

BCPや行動マニュアルの作成

ステップ3

行動マニュアル等情報の共有

・ 作成した行動マニュアル等を相互に共有

行動マニュアル等情報の共有

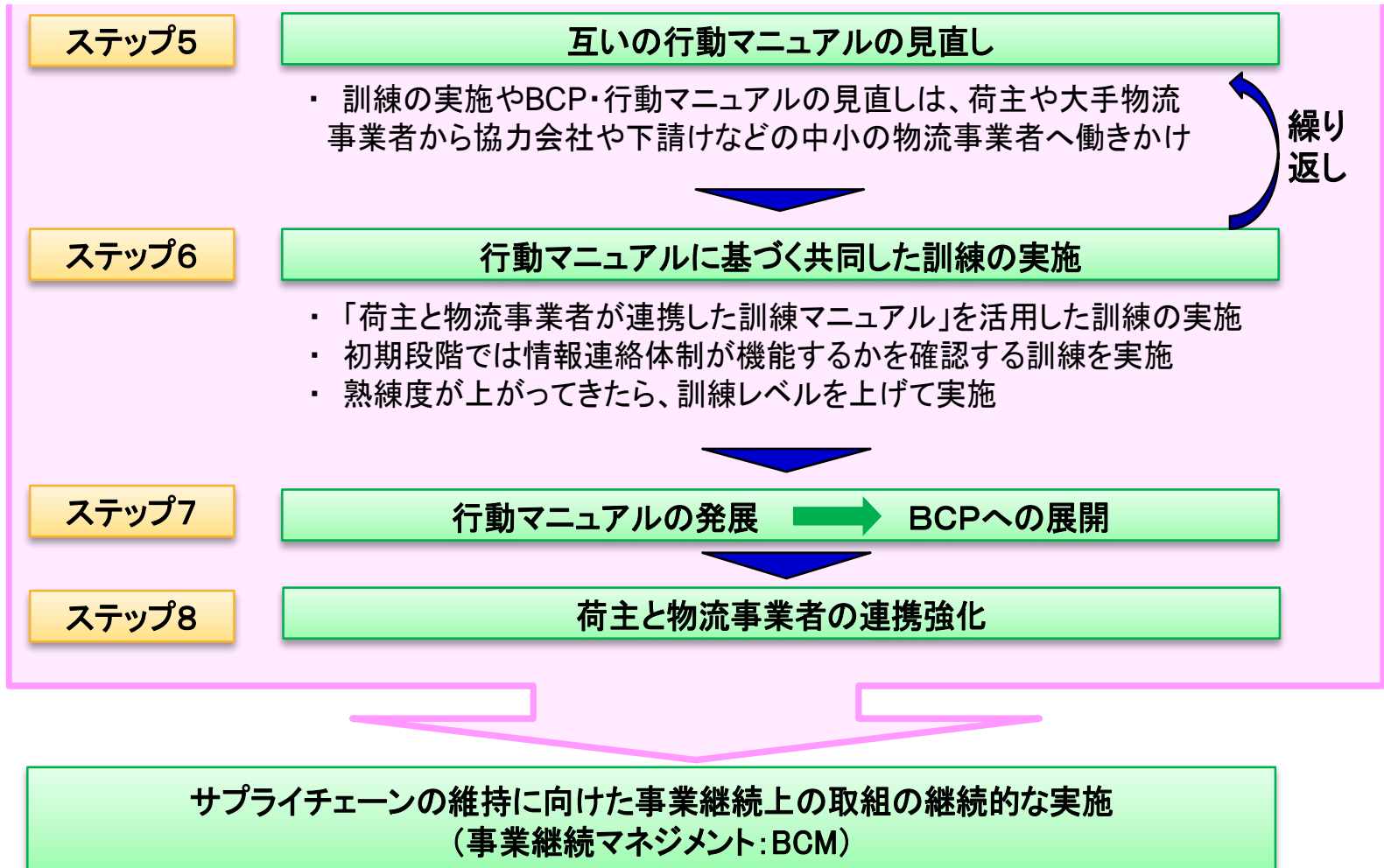
ステップ4

定例会による問題点の洗い出し

・ 荷主は物流事業者が代替手段、輸送ルートを提案しやすい場を設置  
・ 物流事業者との目標復旧時間や最優先商品情報の共有  
・ 発災時の交通インフラや貨物位置情報等の情報共有体制の整備 等



# ブルボンと物流委託業者の連携体制構築モデル



# 製造部門（製）のBCP

## 【大雪等 事前に予測可能な災害への対策】

### 《製造出勤者の安全最優先に考えた生産体制》

【1】 原材料ストック（備蓄）基準の設定

【2】 役員招集・対策協議

【3】 人命を最優先とする出勤体制の決定

【4】 振替稼働日と出勤体制の決定

【5】 工場稼働に必要なキーマン（工場長等）への工場待機

【6】 キーマンの支援体制

# 物流部門（配）のBCP

## 《乗務員、お得意先の安全最優先に考えた運行計画と納品体制》

- ・ 事前に天気予報や、リアルタイムな道路状況を確認して、運送業者への運行計画を提案。

道路状況の発信・代替輸送ルートの提案



道路状況の発信・代替輸送ルートの提案

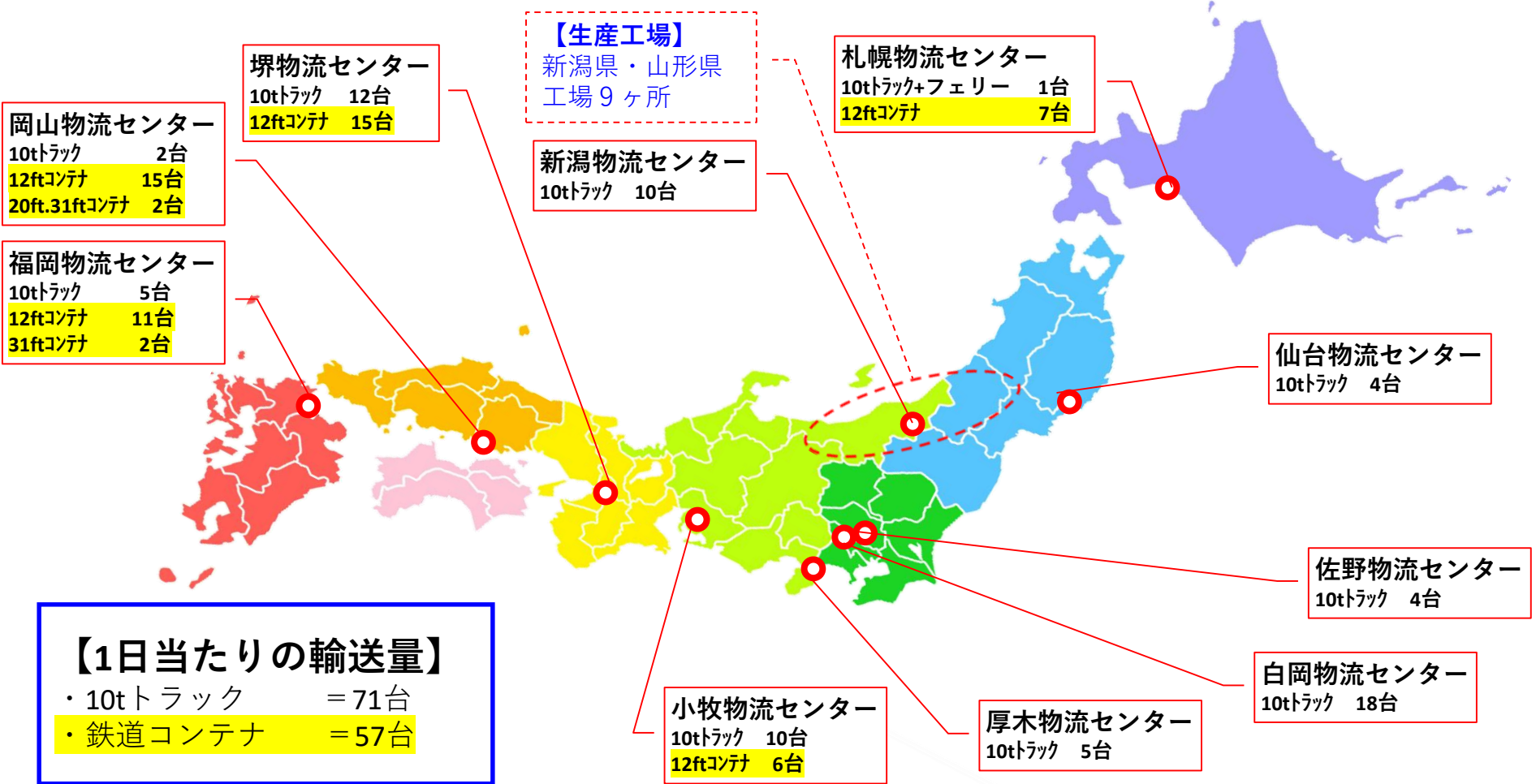




# 物流部門（配）のBCP

## 《複数の輸送モードを併用した幹線輸送体制》

・ 中長距離輸送となる物流拠点への幹線輸送は複数の輸送モードを併用。



幹線輸送での協力会社 = 約30社

# 物流部門（配）のBCP

《乗務員、お得意先の安全最優先に考えた運行計画と納品体制》

・バックアップ体制について

【データ管理】

本社機能  
【新潟県柏崎市】

遠隔地データ  
バックアップ

【稼働管理体制】

被災時のバックアップ体制

《新潟物流所》

《福岡物流所》

本社機能  
【新潟県】

《大阪物流所》

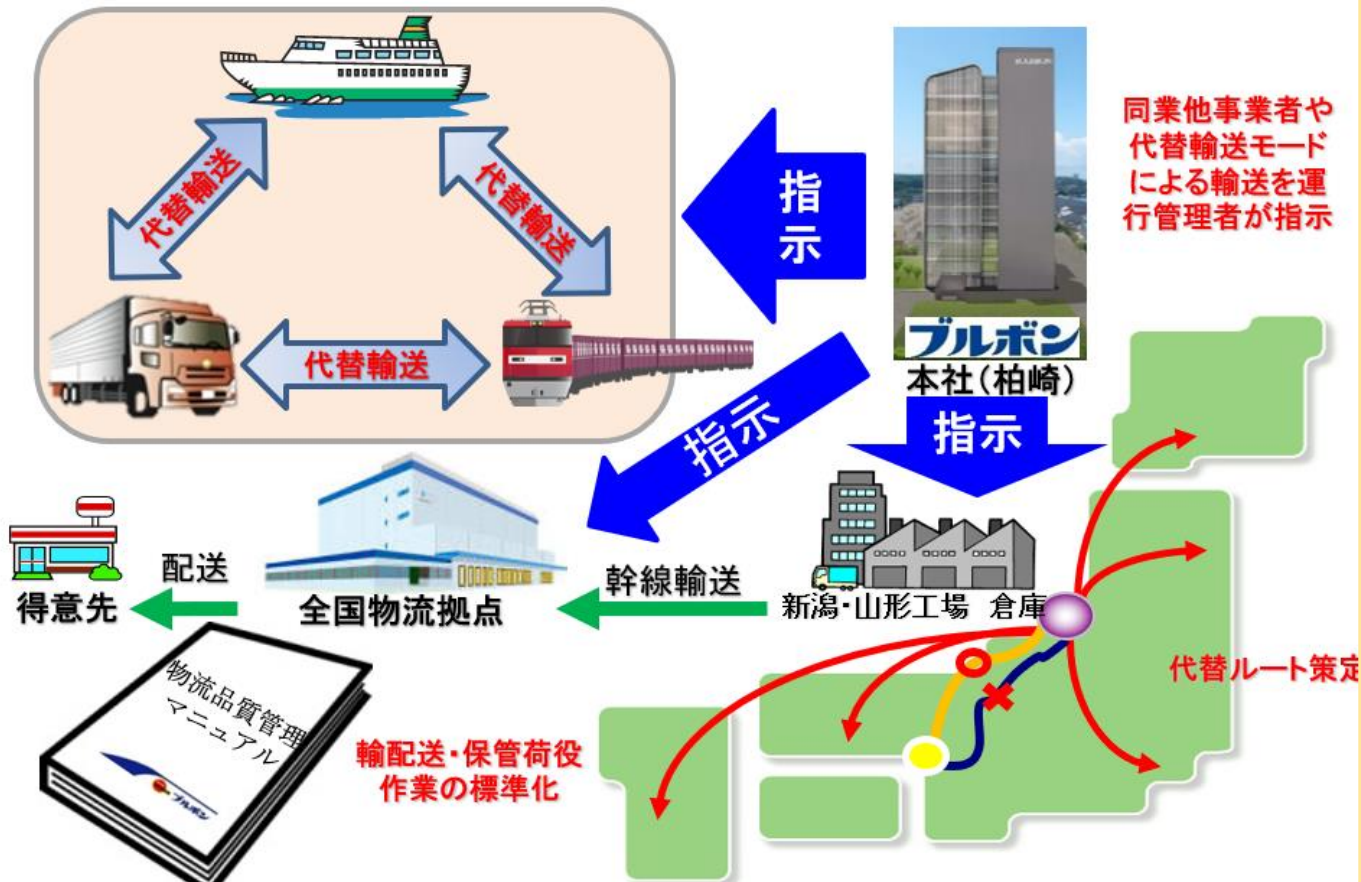
《関東物流所》

《名古屋物流所》

《岡山物流所》

# 物流部門（配）のBCP

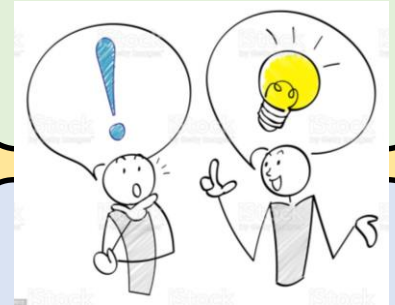
- ・大規模災害に対する物流網構築（作業の標準化、物流事業者との連携）について【事例8】



## 運行指示について

### 【(株)ブルボン】

- ・業務推進管理部門員 = 運行管理者 (12名)



### 【運送事業者】

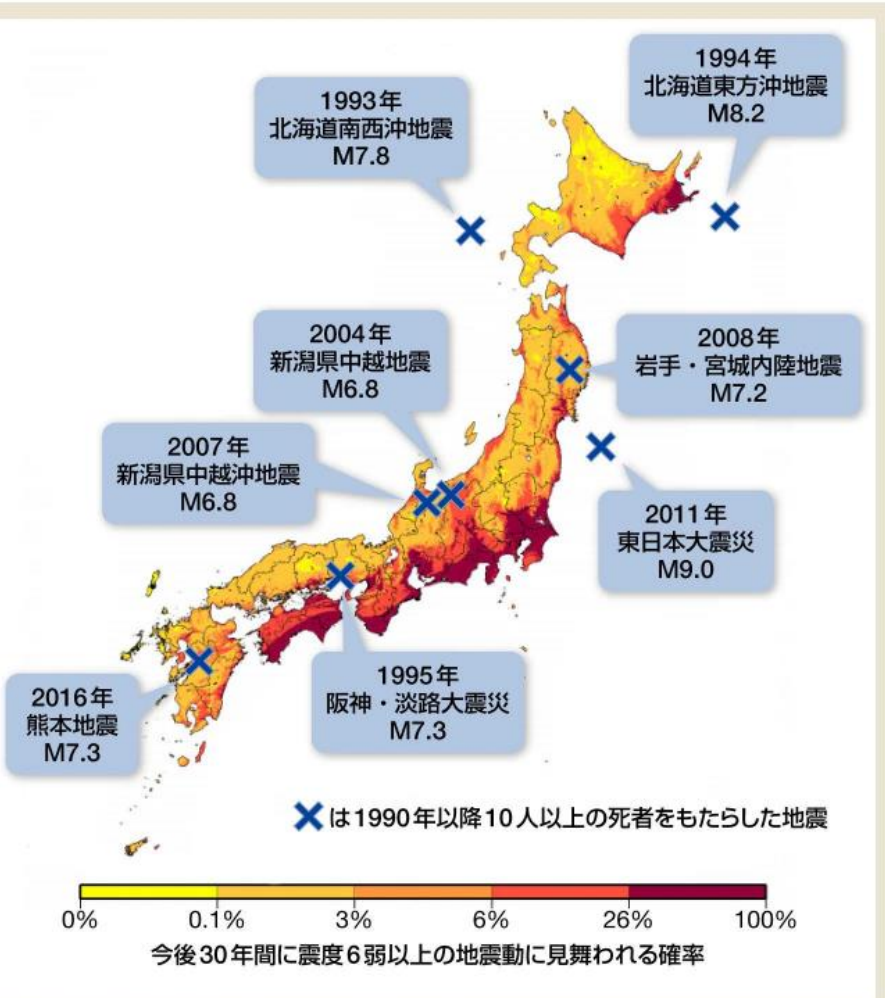
- ・配車担当 = 運行管理者

# 物流部門（配）のBCP

## ・大規模災害に対する物流網構築について

■ 近年の大地震は政府が警戒する地域で起こっていない

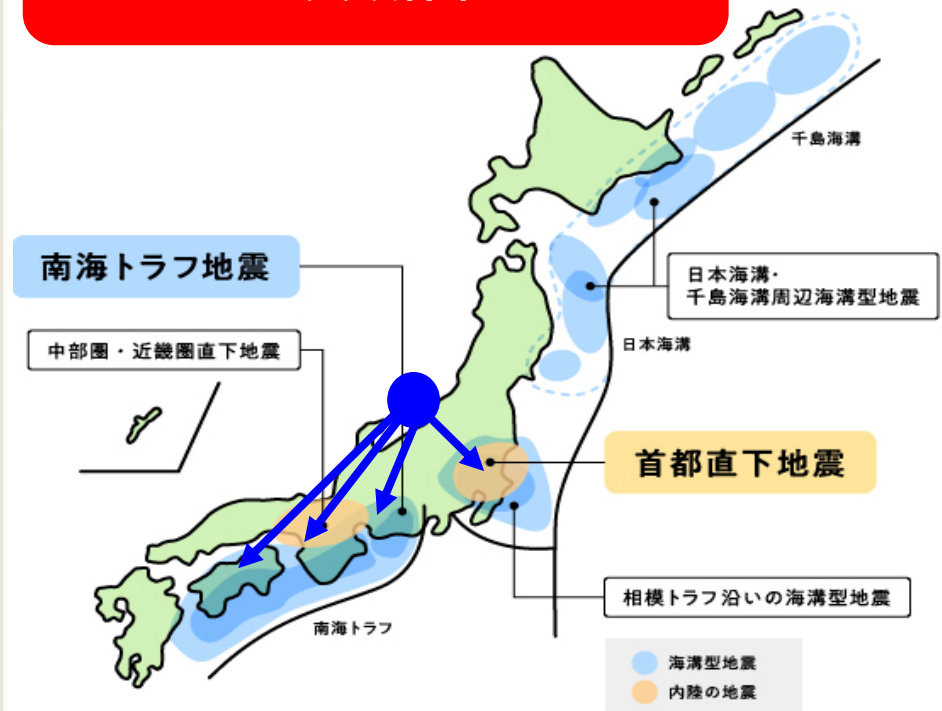
閉じる ×



(出所) 全国地震動予測地図2014年版(地震調査研究推進本部)

・新潟県は、日本海側の日本の中心地でもあり、大規模災害発生時のサポート機能の拡充が必要。

日本海側、日本の中心地からの支援体制



# 物流部門（配）のBCP

## ・【参考資料】 関東大震災（1923年9月1日 M7.9）による横浜港の状況

### 【1】関東大震災は『三つ子地震』

11時58分32秒にM7.9の本震から3分後の12時01分にM7.2が起き5分後の12時3分にM7.3の巨大地震が発生した。

本震の中央が神奈川県西部、続いて東京湾北部、山梨県東部が地震の震源になる。

### 【2】関東大震災は、東京の地震ではなく神奈川県が揺れた地震

関東大震災といえば、多くの人が想起するのは4万人余りが犠牲になった『本所深川の陸軍被服廠跡地』での火災旋風の印象が強い。

この印象が強いせいも、関東大震災といえば東京都が被害の中心に思われがちであるが、そうではない。

### 【3】神奈川県の震度

震源地の直下にあたる神奈川県が中心となっており、震度『7』の激震地区も広範囲に渡る。

津波被害は、東京には無かったが神奈川県では津波により200～300人が亡くなる。

土砂災害では、700～800人が亡くなり、土砂災害の大半が神奈川で起きている。

### 【4】横浜市の人口

当時の横浜市は、西区、中区、神奈川区、南区を中心にした現在の市域の10分の1程の地域に約42万人が居住し、東京の約5分の1であった。

### 【5】住宅全壊棟数

①住宅全壊棟数で確認を行うと東京が1万2000棟に対し、横浜市は1万6000棟となる。人口は約5分の1であるが、全壊した住宅は横浜の方が多。揺れが横浜に集中した事が示されている。

②横浜市の全世帯数95%が罹災、工場の23%が消失した。道路、軌道の壊滅、車両の焼失等により陸上交通の途絶えと共に横浜税関をはじめとする港湾関係官公署も多くが倒壊または焼失し横浜港も壊滅的な被害をこうむった。

③煉瓦の倉庫が一瞬のうちに崩れ落ちる等揺れが非常に大きかった。海に面して走るバンド（海岸通り）に並んでいた洋風のホテルや建物等も全て倒壊した。東京の下町と同様に埋立地とそれ以外では倒壊の状況が違っていた。

④横浜港から港に向う日本大通りと直交する本町通りは古くから陸地であった場所。その為、県庁や開港記念館などがある本町通り沿いでは倒壊しなかった建物も数多く残されている。現在も本町通り周辺では高層でも杭を打たずに建物が建てられている。

### ⑤震災前の横浜港規模

震災前の横浜港は、明治22年9月から大正9年まで約30年間に渡り大規模な港湾修築工事が進められる。

岸壁2,000m・物揚場2,400mを有し、陸上施設も上屋・倉庫をはじめ各種の荷役機械が整備されていた。

大正11年の外国貿易物量は約468万トン、金額15億5,000万円に達し、全国貿易総額の44%を占めていた。

関東大震災はこれ等を含む全ての施設を瞬時に破壊した。

**非常発令に基づき大正12年9月3日から20日までに徴発された114隻、約35万トンの船舶は全国からの救援物資を満載し横浜港付近に集結したが、横浜港の機能はマヒ状態になっており、東京方面への物資中継はおろか、横浜市民の為の救援物資陸揚げさえ困難を極めた。**

# 物流部門（配）のBCP

## 【参考資料】 関東大震災（1923年9月1日 M7.9）による被害状況と地震年表

### 関東大震災による横浜港主要施設被害状況

1	(水域施設)防波堤	東水堤端約909m、北水堤端部約418mの部分が平均2.4m陥落、堤頭部 はいずれもほぼ <b>水中に約3.3m沈下</b> 。
2	栈橋	大栈橋は495mのうち、前方船舶係留に使用する367mのコンクリート構造 の拡幅部を危く残し、他は全部挫折陥落し、上屋は全焼する。
3	岸壁	新港埠頭の岸壁総延長約2,000mのうち、やや旧型を残した1号、2号、6号 を除きほとんど全部倒壊。
4	護岸及び物揚場	倒傾あるいは、滑出等により、延長1,480mの全部に被害が出る。
5	船溜まり等	税関付近をはじめ、倒壊した岸壁・浮き艇等の埋没。
6	陸上施設	税関構内内ものは全部焼失、新港構内の鉄筋鉄扉制岸壁上屋11棟の 内、全てが火災、全半倒壊、木造上屋・倉庫は全焼。
7	上屋及び倉庫	(震災前において面積3万坪を有した税関構内の上屋・倉庫の中で残存 使用に耐えるものは8,000坪)
8	陸上荷役機器	岸壁上の可動電気起重機18台は全部倒壊。 定置起重機でも50トン起重機をはじめ全部大破して使用不可能。
9	艇	震災前2,859隻あった艇のうち984隻が焼失・沈没。
10	沖人夫	震災前約4,000人を数えたが、震災後は1,400人～1,500人

### 主な関東(首都圏)の地震年表

	発生日	名称	規模	死者	負傷者
1	2005年7月23日	千葉県北西部地震	M6.0	0	38
2	1992年2月2日	東京湾南部地震	M5.9	0	34
3	1987年12月17日	千葉県東方沖地震	M6.7	2	161
4	1956年9月30日	千葉県中部地震	M6.3	0	4
5	1923年9月1日	関東大震災	M7.9	142,807	103,733
6	1922年4月26日	浦賀水道地震	M6.8	2	23
7	1921年12月8日	茨城県南部地震	M7.0	0	0
8	1915年11月16日	房総半島群発地震	M6.0	0	5
9	1895年1月18日	茨城県南部地震	M7.2	9	68
10	1894年10月7日	東京湾地震	M6.7	0	0
11	1894年6月20日	明治 東京地震	M7.0	31	197
12	1855年11月11日	安政 江戸地震	M6.9	10,000	多数
13	1853年3月11日	嘉永 小田原地震	M6.7	100	多数
14	1782年8月23日	天明 小田原地震	M7.0	あり	あり
15	1703年12月31日	元禄地震	M8.2	10,000	多数
16	1697年11月25日	元禄 鎌倉地震	M6.5	不明	不明
17	1633年3月1日	寛永 小田原地震	M7.0	150	多数



**「ホワイト物流」  
推進運動**

---

賛同企業

ご清聴ありがとうございました。